

平成18年11月1日

自由民主党
政務調査会 厚生労働部会長
石崎 岳 様
組織本部 厚生関係団体委員長
阿部 正俊 様

平成19年度予算編成に関する要望書

現在、少子高齢化が進展する中で、保健・医療・福祉の充実が求められており、国民に対する安全で安心な医療を提供する観点からも、臨床検査業務のあるべき方向について検討を重ねております。

特に、職能団体としての職責を全うすべく重点事業の展開を計画しておりますが、医療機関における臨床検査室の運営は年々厳しさが増しております。

このような情勢をご推察のうえ、以下の事業におきまして特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

社団法人 日本臨床衛生検査技師会
会長 小崎 繁 昭

☎143-0016

東京都大田区大森北4丁目10番7号

電話 03-3768-4722

FAX 03-3768-6722

臨床検査の標準化と精度保障に関する事業

今や、日本の医療に求められている最優先事項は、医療情報のIT化と科学的根拠に基づく医療の実践といえる。そのためには、臨床検査の標準化による報告値と基準範囲の統一が不可欠となる。

臨床検査の標準化は、“病院が変われば検査結果が異なる”という国民認識の排除、重複検査防止による医療費抑制対策、電子カルテシステムの普及などに多大な貢献をするものである。

診療に対し、正確で信頼される検査結果を迅速に報告することにより、DPCの推進、患者満足度の向上に貢献し、ひいては医療に対する国民の信頼を確保するものとする。

現在、当会では、およそ1億3,000万円の巨費を投じ、全国約3,200の会員施設の参加を得て、わが国における唯一、臨床検査全般を網羅した精度管理調査を毎年実施し、臨床検査の精度を保障することによって国民医療に貢献している。

さらに、当会では今後、職能団体の責務として、“いつでも、どこでも同じ検査結果”が得られるように、関連学会、全国47都道府県臨床検査技師会との連携のもとに臨床検査データの標準化を図ることとしている。

臨床検査の標準化と標準化されたデータの共有化が、平成20年4月から義務化される特定健診の成否の鍵を握っているといても過言ではない。

本来国家的プロジェクトともいえる、これら臨床検査の標準化と精度保障に関する事業対策としての、予算化を含む特段のご配慮をいただくよう要望する。

臨床検査技師人財育成に関する事業

日本における少子化の波と高齢化により、数年後に迎えるキャリア人口の減少は、医療関連職種である臨床検査技師にも重要な問題になっている。団塊の世代の定年退職に伴い、キャリア人口の急激な減少による医療の質の低下は、今後5年以内に訪れる重要な問題である。医療専門職の一員として、チーム医療への積極的貢献を目指し、CRC（Clinical Research Coordinator：治験コーディネーター）やNST（Nutrition Support Team：栄養サポートチーム）、糖尿病療養指導など臨床現場に役立つ人財育成と、専門職種のキャリアアップを目指す事業を展開している。

ついては、この事業対策としての予算化を含む特段のご配慮をいただくよう要望する。